

2020 年度 JTU アンチドーピング委員会

会議名称	2020 年度第 1 回 JTU アンチドーピング委員会
開催	2021 年 2 月 17 日（水）18 時～19 時 15 分
形式	インターネット ウェブ会議
出席	委員：小林洋 JTU 理事・委員長、村瀬訓生 JTU 理事・副委員長、笠次良爾副委員長（メディカル委員長/WT メディカル委員）、小嶋俊久委員、山中良晃委員（委員 5 名） ・事務局：大塚眞一郎専務理事、児玉健太、長江千明（事務局 3 名） ・欠席：牛島史雄副委員長

会議内容	
[1] 開会挨拶	小林委員長
[2] 開会宣言	大塚専務理事
[3] 2021 年のテーマとアンチドーピング委員会へお願いしたいこと／大塚専務理事	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域に寄り添う」「原点回帰」「選択と集中」をテーマに各事業を推進 ・ガバナンスコードの適用に伴い、これまで以上のインテグリティ・アンチドーピング活動の推進 ・専門委員会活動について 2021 年度も現有体制の継続し、メディカル委員会との連携し事業を推進
[4] 2020 年活動実績と 2021 年への課題	
1) 教育活動	
・実施事項	<ul style="list-style-type: none"> ・オリパラナショナルチーム選手・スタッフ向け研修報告 ・全国の指導者・強化指定選手向け研修報告 <ul style="list-style-type: none"> ・コーチングシンポジウム（JADA 講師派遣研修）＊2020 年 11 月 9 日 ・パラトライアスロン MTG（JADA 講師派遣研修）＊2020 年 12 月 5 日 ・アンチドーピング意識調査論文（情報戦略委員会との協力連携） ・各種関連機関からの情報提供と関係者への周知状況報告
・課題	・地域ブロック配置の教育担当者を中心とした地域単位での研修機会の醸成
2) 競技会検査	
・実施事項	・2020 年度大会の競技会検査状況の実施報告
・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・2020 年は感染症の影響による大会延期など理由から競技会検査数の減少が課題。 ・2021 年度に向けて競技会でのドーピング検査実施時の競技団体代表者を配置や事前準備などについて、対象大会主催地の都道府県加盟団体から人材を配置していく。
3) 競技会外検査	
・実施事項 1)	・2020 年度の JADA RTP/TP、IF RTP/TP 対象選手状況と検査実施状況を報告
・実施事項 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所情報規則違反の厳格化についての報告 <ul style="list-style-type: none"> ・2021 年版の世界規程、及び国際基準が 2021 年 1 月 1 日より発効となり、居場

	<p>所情報管理に係る運用が厳格化される旨が指摘されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 時間枠内の検査において、検査員がアスリートと会えない場合には、「検査未了 (Missed Test) 」 <p>となる。これに加え、1 時間枠以外の活動を登録した時間帯で実施される検査においても、検査員がアスリートと会えない状況が発生した場合については、正確な情報が提出されていないとして「提出義務違反 (Filing Failure) 」がカウントされることとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「検査未了 (Missed Test) 」と「提出義務違反 (Filing Failure) 」が、国際基準に基づく居場所情報関連義務違反として扱われると、これらの合算で居場所情報義務違反が3回に達した場合には、資格停止処分が下されることとなる。
・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東京 2020 大会に向けて検査数の増大が見込まれる。 ・居場所情報の登録誤りや登録ミスなど防ぐため、指導者とも連携の上、自身のスケジュールに変更が生じた際の居場所情報の登録変更などリマインドや確認体制を仕組みとして対策に講じる必要がある。
4) アンチドーピングホットライン	
・実施事項	・2020 年度の対応内容の報告
・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・問合せ数・内容について課題となる事象はない。 ・選手からの個別問合せなども委員会内で連携を深め迅速に対応を行っていく必要はある。 ・現状の委員会内にスポーツファーマシストの資格保有者は不在のため、JTU ブロック理事と連携の上、委員会委員の推薦依頼を実施する。
5) 2021 年度に向けた取り組み内容確認	
・取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育事業：地域ブロック単位での研修会の実施を推進 ・体制強化：都道府県・ブロック単位でのスポーツファーマシストの委員登用を推進（至急） ・競技会検査：大会主催加盟団体と連携したドーピング検査対応の推進 ・競技外検査：居場所情報規則違反の厳格化に伴う周知連携の推進